

平成 23 年 8 月 3 日

障害福祉関係団体代表者 殿

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部

障害福祉課長

(公 印 省 略)

平成 23 年度障害者総合福祉推進事業に係る 2 次公募について

日ごろから障害福祉行政の推進に御協力いただき感謝申し上げます。

このことについて、別添のとおり厚生労働省から 2 次公募に係る通知がありましたので、通知します。

本事業に係る国庫補助を希望される場合は、別添「平成 23 年度障害者総合福祉推進事業（2 次）公募要項」に基づき、平成 23 年 8 月 24 日（水）までに、応募書類を厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自治体支援係に直接送付してください。

なお、申請書の様式等は、厚生労働省の次のホームページからダウンロードしてください。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousajigyoku/20.html>

また、応募に際しての問い合わせは、次の担当課にお願いいたします。

* 事業全般・事務手続に関すること

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

電話 代表（03）5253 - 1111（内線 3007）

直通（03）3595 - 2411

* 指定課題の内容に関すること

「指定課題個票」下欄に掲げる「担当課室/担当者」

問い合わせ先

調整グループ 高橋

電 話（045）210 - 4703



障企発０８０１第１号
平成２３年８月１日

各 都道府県障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長



平成２３年度障害者総合福祉推進事業に係る２次公募について

今般、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、実態調査や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的として、「平成２３年度障害者総合福祉推進事業実施要綱」を定め、公募により採択事業を決定したところですが、当初の公募により採択がなかった指定課題及び平成２３年３月１１日の東日本大震災を踏まえて被災障害者の日常生活を含む幅広いニーズとそれらの対応状況を把握する必要性から主に災害関係を中心とした指定課題を追加し、２次公募を行うこととしました。

つきましては、本事業に係る国庫補助を希望する場合には、別添「平成２３年度障害者総合福祉推進事業（２次）公募要項」に基づき、平成２３年８月２４日（水）までに応募書類を提出して下さい。

なお、応募のあった事業については、外部有識者からなる評価検討会に諮り、採択の可否等を決定することとしていることを申し添えます。

加えて、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）及び公益法人等関係団体に対して、この旨ご周知くださいますようお願い申し上げます。

平成 2 3 年度障害者総合福祉推進事業(2 次) 公募要項

本事業は、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、実態調査や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的としている。

このことから、本事業は、別紙で定める指定課題について、実態調査、検討等を行う事業に対して所要の助成を行うこととし、公募を経て採択事業を決定したところであるが、当初の公募により採択がなかった指定課題及び平成 2 3 年 3 月 1 1 日の東日本大震災を踏まえて被災障害者の日常生活を含む幅広いニーズとそれらの対応状況を把握する必要性から主に災害関係を中心とした指定課題を追加し、2 次公募を行うこととしたので、以下の事項に留意の上、応募されたい。

なお、事業実施期間が短くなること等を考慮し、指定課題の内容・手法等を記した「個票」を当初公募時から修正したので、十分留意されたい。

1 公募する事業

別紙指定課題について実態調査、検討等を行う事業を公募する。

2 応募可能な事業の実施主体（応募主体）

- 都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）
- 社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人

3 補助基準額等

（1）補助基準額

1, 0 0 0 万円を上限とする。

（2）補助率

定額（対象経費の 1 0 / 1 0 相当）

（3）補助対象経費

補助事業の実施に必要な報酬、賃金、共済費、報償費〔諸謝金〕、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費〔雑役務費、通信運搬費〕、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費*（〔 〕 内は、公益法人等における対象経費名である。）

【補助対象経費の具体的な支出内容】

番号	経費の分類	支 出 内 容
1	報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規職員の報酬（賞与は不可） 例：本事業のために嘱託した職員の報酬 （※正規職員の給料・手当等の人件費は補助対象外） ・ 自治体の本事業を実施する場合に付属機関として設置する審査会・審議会等の委員その他の構成員の報酬
2	賃金	一時的に雇用されるアルバイトに対して労働の対価として支払う金銭 （※正規職員の給料・手当等の人件費は補助対象外）
3	共済費	1、2の支払対象者について、法令に基づいて負担する社会保険の保険料
4	報償費〔諸謝金〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会等の構成員に対する謝礼（内部役員・職員に対しては不可） ・ 講演会、講習会、研究会等の講師の謝礼
5	旅費	国内の旅費 （※国外旅費については、事業遂行に必要不可欠と認められるもの以外は補助対象外）
6	消耗品費	各種事務用品、文具の類、収入印紙等その性質が使用することによって消耗され、若しくは毀損しやすいもの又は長期間の保存に適さない物品の購入費（*不明な場合は事務局に相談すること）
7	印刷製本費	調査票、成果物等の印刷、製本の経費
8	役務費〔雑役務費、通信運搬費〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料、運搬料 ・ 銀行振込手数料、翻訳手数料 等 ※ 1 固定電話・携帯電話に関する経費は補助対象外 ※ 2 弁当代、お茶、コーヒー等の会議費は補助対象外
9	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの集計作業等を第三者に行わせる場合の経費 （※事業の主要部分を委託することは不可）
10	使用料及び賃借料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会等の会場借上料 （※パソコン、OA機器等のリース料は補助対象外）

- * パソコン周辺機器、コピー機、机、キャビネット、自動車、農機具、厨房用備品等の備品購入費は、補助対象外とする。
ただし、事業の遂行上必要不可欠なもので、リース・委託で対応ができない場合は、事務局と相談すること。
- * 事業実施に際しては、収入及び支出状況が判る通帳を適切に管理し、収入及び支出についての証拠書類（契約書、旅費等の領収証）については、事業終了後5年間（2012.4.1～2017.3.31）、実施法人において保存すること。

4 事業採否の決定方法について

(1) 事前審査について

- 次のいずれかに該当する場合は、外部有識者による評価検討会の意見を聴いた上で、事務局の事前審査において不採択とする。
 - ア 平成24年3月31日までに終了しない事業である場合
 - イ 事業内容が指定課題に明らかに合致していない場合
 - ウ 国庫補助所要額が1,000万円を超過している場合
 - エ 委託料の占める割合が国庫補助所要額の50%以上である場合
 - オ 備品購入費の占める割合が国庫補助所要額の50%以上である場合
 - カ 学識経験者等の外部委員を含めた検討委員会を設置しない場合
 - キ 事業に携わる者と経理に携わる者が兼務している場合
 - ク 財務諸表等の会計書類から法人の経営状況に深刻な問題があると判断される場合
 - ケ 1法人が複数の応募をしている場合（ただし、5(2)ただし書きの場合を除く。）
 - コ 「10」に定める応募書類が全て提出されていない場合
- また、次のいずれかに該当する場合は、応募書類を受け付けず書類を返却する。
 - ・ 法人格のない団体が応募している場合
 - ・ 複数の法人が連名で応募している場合
 - ・ 「11」の期限を過ぎて応募書類が提出された場合

(2) 会計専門員による審査について

(1)クを確認するため、会計専門員により、財務諸表等の確認を行う。その結果、法人の経営状況に深刻な問題があると疑われる指摘があった場合には、会計専門員の助言に基づき、事務局において資料の追加提出を求める等により確認を行う。

(3) 外部有識者で構成する評価検討会による審査について

応募のあった事業のうち事前審査において問題がないものについては、①事業実施計画書、②所要額内訳書、③事業の実施体制及び④事業実施スケジュール表のそれぞれについて、外部有識者による評価検討会において総合的に審査を行い、その結果に基づき、予算の範囲内で採否を決定する。（平成23年9月末に内示予定）

【評価検討会での審査の主なポイント】

- ・ 事業目的は、各指定課題の設定する背景・目的に沿っているものか。
- ・ 事業実施計画書は、指定課題個票中の「求める成果物」に対応した事業内容であり、その手法も具体的・効果的で、実現可能なものか。
- ・ 提出される成果物は、厚生労働省の施策に活用できる等、有用と認められるか。
- ・ 事業実施上、効率的な体制が構築されており、スケジュールに無理がないか。
- ・ 所要額内訳書は、事業の内容・手法に即した合理的・具体的な積算となっており、過大な経費が計上されていないか。 等

5 応募に当たっての留意事項

(1) 応募主体について

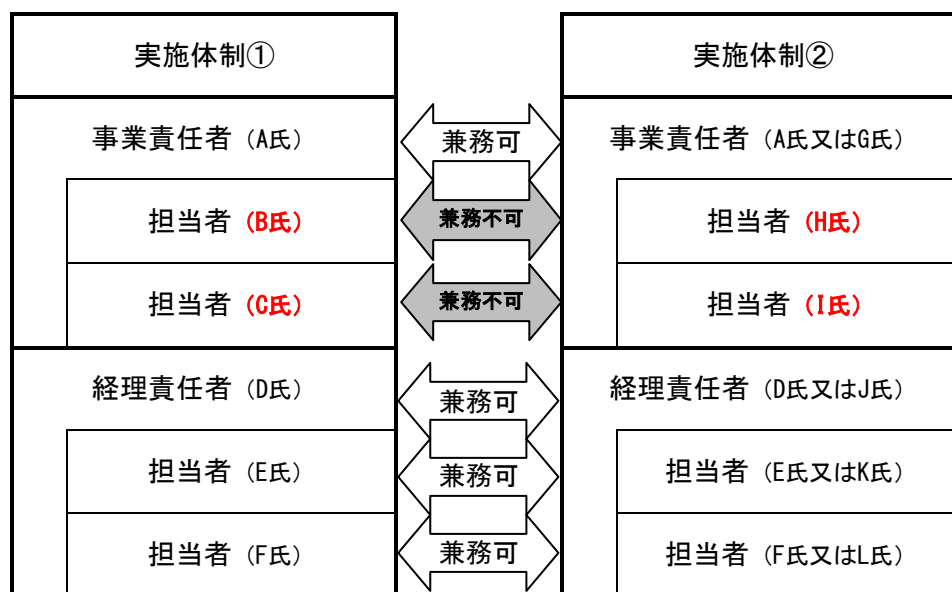
複数の法人が共同して事業を行う場合については、いずれかを代表法人として選定し、当該法人が応募を行うこと。（連名による応募は認めない。）

(2) 応募件数について

- 1法人当たりの応募件数は、1件を上限とする。
- ただし、独立した事業の実施体制が複数構築されている法人の応募については、当該実施体制ごとの応募を可能とする。

【事業の実施体制と応募件数の関係】

事業の実施体制について、事業の実務に携わる事業担当者が複数の事業実施体制にまたがって兼務していない場合には、事業の実施に直接携わらない事業責任者が兼務していても、それぞれ独立しているものとする。



(3) 採択後の事業の進め方について

- 事業採択後は、指定課題個票の下欄に示した厚生労働省障害保健福祉部担当課職員と事前に協議を行ってから開始すること。
- 調査事業の客観性等を確保するための「検討委員会」には、厚生労働省職員がオブザーバーとして参加し、意見を述べる場合があるのでご留意願いたい。

(4) 事業終了後に提出する報告書（以下、「成果物」という。）について

○ 成果物については、以下の構成により作成することとする。

- 事業要旨(分析、考察を含む1～2ページ程度で調査の概要をまとめたもの)
- 事業目的
- 事業の実施内容(アンケート、現地調査、ヒアリング、シンポジウム等成果に至るプロセスを記載)
- 調査等の結果
- 分析、考察
- 検討委員会等の実施状況
- 成果の公表実績・計画(実施法人のホームページへの掲載、成果物の配布等)

- 成果物については、とりまとめた事業の成果だけでなく、検討の経過についても詳細な記載を行うよう心掛けること。
- 成果物はA4版で15部作成し、厚生労働省に提出すること。なお、成果物は国立国会図書館に納本するとともに、外部有識者による評価検討会において事後評価を行う。
- 成果物は、厚生労働省ホームページにおいても公開を予定しているので、紙冊子の他、PDFファイル(1ファイル10MB以内、容量が重い場合は10MBごとに分割すること)をCD-R等(USBメモリは不可)の電子媒体により提出すること。
* Word、Excel、PowerPoint、一太郎等の原稿ファイルによる提出は不可。
- 採択後は、事業の実施計画及び事業概要を、法人主体のホームページ等を通じて情報発信を行うこと。

(5) 成果物の事後評価について

事業終了後提出された成果物等を基に、外部有識者等で構成する評価検討会において事後評価を行い、その評価結果については、各法人に個別に通知する予定である。

なお、事後評価において、著しく低い評価であった法人については、以後の補助金採択時の考慮要素とすることとしているので、ご留意いただきたい。

(6) その他

- 提出期限を過ぎてからの応募書類の追加提出や差し替えは認めない。
- 自治体職員等を対象とした会議において、事業成果を発表してもらう場合があるので予めご承知いただきたい。
- 補助金の支払いは、概算払いを予定しているが、場合によっては精算払いになる場合があるので、資金計画にはご注意ください。

6 事業実施計画書の作成に当たっての留意事項

- 事業の目的は、各指定課題の個票中にある「指定課題の設定する背景・目的」に沿った趣旨とすること。
- 「事業の内容及び手法」は、個票中にある「想定される事業の手法・内容」を参考に法人が採択された場合にどのように事業を進めていくか、具体的かつ分かり易く記載すること。
- 「狙いとする事業の成果」は、個票中にある「求める成果物」を基本に具体的に記載すること。

7 所要額内訳書の作成に当たっての留意事項

(1) 人件費について

- 法人の理事、取締役等の役員報酬は、補助の対象外とする。
- 本事業に従事する非正規職員及び一時的に雇用される職員（アルバイト）の給与（通勤手当を含む・賞与不可）は、補助の対象であるが、正規職員に係る給料、各種手当等の人件費は、補助の対象外とする。なお、本事業に従事する非正規職員及び一時的に職員を雇用する場合には、雇用を証明できる文書を作成し、保管すること。
- 非正規職員及び一時的に雇用される職員（アルバイト）の人件費の積算は、法人の内規に従って積算すること。（当該内規資料は、応募の際に併せて提出すること。）

(2) 報償費〔諸謝金〕について

- 報償費〔諸謝金〕の積算は、事業目的との関連性を明確にするため、支出目的、単価、人数及び回数等まで明記すること。（例：検討委員会 〇,〇〇〇円×〇人×〇回=〇〇,〇〇〇円）
- 報償費〔諸謝金〕の積算は、法人の内規に従って積算すること。（当該内規資料は、応募の際に併せて提出すること。）
- 事業の評価・助言を行うために設置する検討委員会等に応募法人の内部役員・職員が出席した場合の当該役員・職員に対する報償費〔諸謝金〕は、補助の対象外とする。（当該役員・職員に対して、別途法人から給与が支給されていない場合も同様とする。）

(3) 旅費について

- 先進地等の視察を目的とした旅費は、補助の対象外であること。
- 海外渡航経費は、原則として認めないが、事業の内容から海外調査を行うことが必要と認める場合には、海外調査の必要性、海外渡航先、具体的調査内容等を実施計画書において明らかにすること。
- 旅費の積算は、事業目的との関連性を明確にするため、旅行先、人数及び回数等をできる限り具体的に明記すること。（例：東京→大阪（新幹線） 〇,〇〇〇円×〇人×〇回=〇〇,〇〇〇円）
- 旅費の積算は、法人の内規に従って積算すること。（当該内規資料は、応募の際に併せて提出すること。）

(4) 備品購入費について

- 事業完了後も引き続き団体の財産として利用できる備品（例：パソコン周辺機器、ICレコーダー、コピー機、机、キャビネット、自動車等）の購入費については、単年度で完了する事業であるという本補助事業の性格上、補助の対象外とする。
ただし、事業の遂行上必要不可欠なもので、リース・委託で対応ができない場合は、事務局と相談すること。
- 国庫補助所要額のうち、備品購入費の占める割合は50%未満とすること。（事業実績段階においても、当該経費が50%以上にならないよう留意すること。）

(5) 委託料について

- 委託することが認められる業務は、調査票の発送・集計等の単純業務であり、事業の主要部分(アンケートの調査設計及び成果物原稿作成等)を委託することは認めない。
- 委託料を計上する場合には、予め業者から見積書を徴すること。(当該見積書(写)は、応募の際に必ず提出すること。)
- 添付する見積書は、委託する業務の内容が具体的に記載されていること。
- 契約予定価格が100万円(消費税込)以上の契約を行う場合には、競争入札に付するか2～3の見積書を徴した上で契約を行うこと。
- 国庫補助所要額のうち、委託料の占める割合は50%未満とすること。(事業実績時においても、当該経費が50%以上にならないよう留意すること。)

(6) 使用料及び賃借料について

- 事務所、駐車場等の賃料については、補助の対象外とする。
- OA機器類(パソコン周辺機器、コピー機、机等)のリース料は補助の対象外とする。
- 被災地における調査等で、やむを得ずレンタカーを使用する場合は、事前に事務局と相談すること。ただし、ガソリン代等の燃料費及び駐車場等の賃料については、補助の対象外としているので留意すること。

(7) その他

- 補助対象は、内示日以降の事業費とすること。
- 印刷製本費については、製本目的、単価及び印刷冊数等を明記すること。
(例：成果物印刷代 〇〇〇円×〇〇〇冊=〇〇,〇〇〇円)
- 消耗品費の品目、単価及び個数等を明記すること。
(例：コピー用紙 A4用紙〇〇〇枚/箱 〇〇〇円×〇箱=〇,〇〇〇円)
- 会議費(食糧費)、光熱水費、ガソリン代等の燃料費は、補助の対象外とする。
- 固定電話・携帯電話に関する経費は補助の対象外とする。
- 所要額内訳書に対象経費として計上しなければ、後に補助対象経費として認められないため、応募の際に漏れなく記入すること。
- 寄付金その他の収入等を充当する経費(補助金を充当しない経費)には、様式記載の際に下線を引くこと。
- 株式会社等の営利企業の応募は不可ではないが、正規職員の人件費、間接経費等は補助の対象外としているので注意すること。
- 会計検査院の検査の対象にもなることから、本補助金の収入及び支出状況が判る通帳を適切に管理し、収入及び支出に係る証拠書類(契約書、旅費等の領収証)については、事業終了後5年間(2012.4.1~2017.3.31)実施法人において保存すること。

8 事業の実施体制について

- 調査事業の客観性等を確保するため「検討委員会」を設置し、定期的に事業の成果を報告し、評価や助言を受けること。

- 検討委員会の委員は、外部有識者及び内部職員により10名以内を基本とし、効率的な運営を行うこと。(正規職員、非正規職員に関わらず内部役員・職員への報償費の支払いは不可)
- 「調査事業担当」は、実際に調査事業(アンケート調査、成果物執筆等を含む)に携わる者のことをいう(「事業に携わる者」と「経理に携わる者」の兼務は不可)。
- 「別紙4 事業の実施体制」の「就任・内諾の有無」については、応募時にできる限り内諾を得ておくこと。
- 事業採択後に担当者を雇用する場合についても、別紙4(2)には「予定」と記載し、人件費への補助金充当の有無も明示すること(予め記載がないと、人件費を充当することができないため、漏れなく記載すること)。
- 「事業の実施体制」は、外部有識者による評価検討会での審査対象となることから、効率的に事業を実施するために必要最低限の人員となるよう考慮すること。

9 補助金執行の適正性確保

- 本補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定により交付される補助金であり、不適正な使用が認められた場合については、刑事処罰されることがあるので、適正執行に努めること。
- 本事業は、平成21年12月24日にとりまとめた「障害者自立支援調査研究プロジェクトの補助金不正事案を踏まえた再発防止策について」を踏まえて実施するので、次に掲げることに留意すること。
 - ・ 事業の収支報告等の事業実績報告書については、厚生労働省ホームページにおいて公表する場合があること。
 - ・ 事業実績報告には、法人の監事等による本事業の監査結果報告書を添付すること。
 - ・ 事業の執行状況及び経理状況を調査するため、事業の実施中又は終了後に厚生労働省職員による現地調査を行う場合があること。
 - ・ 本事業について、補助金を他事業に流用する等の不正事実が判明した場合には、当該法人及び不正行為を行った者が属する法人については、最長5年間、本事業の応募を認めない措置をとること。
 - ・ 事業が採択された場合には、法人所属職員に対して、法人内で本補助金に関する不正行為等を発見した場合の国への通報窓口を周知すること。
(当該通報窓口については、内示の際に改めてお知らせする。)
- 上記以外の再発防止策については、次のホームページにおいて公開しているので、予め確認すること。

再発防止策の概要

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/12/s1224-17.html>

10 提出書類（※提出にあたっては、全てA4用紙片面印刷によること。）

（１）障害者総合福祉推進事業の実施に係る次の書類

- 平成２３年度障害者総合福祉推進事業２次公募への応募について（別紙１）
- 事業実施計画書（別紙２）
- 所要額内訳書（別紙３）
- 事業の実施体制（別紙４）
- 事業実施スケジュール表（別紙５）
- 人件費、報償費及び旅費の支給基準（法人の内規）（様式なし）
- 委託料の見積書(写)（委託料を計上している場合）（様式なし）

（２）法人の概要、活動状況に係る次の書類 【地方公共団体は提出不要】

- 定款又は寄附行為（様式なし）
- 役員名簿（別紙６）
- 法人の概況書（別紙７）
- 理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

→ 冊子による提出は不可。（分量が多い場合は、法人の事業実績等を記した主要部分の抜粋のみで可。）

（３）法人の経理状況に係る次の書類 【地方公共団体は提出不要】

- 平成２３年度収入支出予算書抄本（様式なし）
- 理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書（様式なし）

上記様式の電子媒体については、当省ホームページよりダウンロードすること

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousajigyou/index.html>

11 提出期限

平成２３年８月２４日（水）（持参の場合は、午後５時まで）

- ※ 地理的条件によっては、持参が困難な場合もあることから、郵送による場合は当日消印有効とする。
- ※ 提出期限を経過して届いた応募書類については、受け付けないので、締め切りの厳守について、特に留意すること。

12 提出方法

（１）提出書類の送付先は、次のとおりとする。

＜提出書類の送付先＞

〒１００－８９１６ 東京都千代田区霞が関１－２－２

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 企画課自治体支援係

(2) 提出書類のうち、

- ①平成23年度障害者総合福祉推進事業2次公募への応募について（別紙1）
- ②事業実施計画書（別紙2）
- ③所要額内訳書（別紙3）

については、書類の提出と併せて電子媒体を下記アドレスにメールにて送付すること。

（送付する際はメールの件名に必ず「【法人名】平成23年度障害者総合福祉推進事業応募」と入れること。）

なお、当該メールが「11」の提出期限までに届いたとしても、提出書類が郵送等で届いていない場合には、応募書類を受け付けないので、留意すること。

(3) 市町村（一部事務組合、広域連合を含む。）の応募書類の提出は、都道府県を經由せず、直接厚生労働省に送付すること。

＜電子媒体送付先アドレス＞

syougaiikaikaku@mhlw.go.jp

13 問い合わせ先

○ 事業全般、事務手続に関すること

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部企画課

電話 代表：03-5253-1111（内線3007）

直通：03-3595-2411

○ 指定課題の内容に関すること

「指定課題個票」の下欄に掲げる「担当課室/担当者」とする。

指定課題番号	指 定 課 題
1	障害者の定義・手帳制度などに係る海外の実態に関する調査について
2	障害者の社会参加活動の支援に関する調査について
3	障害福祉サービスにおける日中活動プログラムに関する調査について
4	グループホーム・ケアホーム入居者の栄養管理を行うための障害者支援施設を核とした支援システムの構築のための調査について
5	就労移行支援の充実強化に向けた事例収集とガイドライン作成について
6	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための状態別・疾患別に配慮したテキスト・DVDの検討・作成について
7	既存の戸建て住宅を活用した小規模グループホーム・ケアホームの防火安全対策の検討について
8	障害者自立支援法の改正による相談支援体系の変更に対応する業務評価指標の策定とソフトウェアの開発に関する調査について
9	障害者自立支援法に基づくサービス利用計画の実態に関する調査とモデル事例集の作成について
10	障害者の成年後見制度の利用促進のための事例集とガイドラインの作成について
11	老年期発達障害者（60代以上）への障害福祉サービス提供の現状とニーズ把握に関する調査について
12	発達障害者の障害者自立支援法のサービス利用実態の把握について
13	障害児入所施設の支援の実態に関する調査について
14	障害児入所施設における小規模ケア化、地域分散化を推進する上での課題に関する調査について
15	重症心身障害児者の地域生活の実態に関する調査について
16	未来と地域を結ぶ、いわゆる“サポートブック”の実態と活用に関する調査について
17	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成について
18	精神障害者を対象とした相談支援事業所等におけるアウトリーチ（訪問支援）に係る実態調査について
19	精神症状等を有する認知症患者に係る退院支援パス等の地域連携の推進に関する調査について
20	精神保健福祉活動における保健所の機能強化に向けたガイドラインの作成について
21	障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査について
22	災害時要援護者（障害者）支援体制に関する調査について
23	東日本大震災における他都道府県からの相談支援事業の支援状況に関する調査について
24	災害時における自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動把握と効果的な情報提供のあり方等に関する調査について
25	災害時における障害福祉施設等の役割に関する調査について
26	精神科病院における認知症入院患者の退院支援及び地域連携に関し、被災地支援につながるモデル連携パスの作成に関する調査について

**平成 23 年度障害者総合福祉推進事業（2 次）
指定課題個票**

指定課題 11 (再募集)	<p>老年期発達障害者（60 代以上）への障害福祉サービス提供の現状とニーズ把握に関する調査について</p>
指定課題を設定 する背景・目的	<p>（わが国初の実態把握）</p> <p>発達障害者に関する支援は生涯を通して提供されるべきであるが、これまでの調査研究に関しては乳幼児期から青年・成人期までのものが多く、老年期の発達障害者の生活と支援に関する実態把握がなされていないため、生涯にわたる支援の提供という観点から、老年期に焦点を当てた実態把握を行う必要がある。</p> <p>（好実践事例の共有）</p> <p>近年の発達障害者支援センターへの相談実績において、青年・成人期以降の相談件数が増加しており、長期的な視点として老年期の生活や支援に関する効果的な情報提供に役立つ情報の発信が必要になっている。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>方法 1：生活状況の調査</p> <p>（1）老年期（60 歳以上を想定）の発達障害者の生活を把握するために、全国の大都市や中山間地などのサンプル地域を設定し、家庭や施設（障害、介護等）の場に調査員が訪問し、質問調査（30 例）を実施すること。</p> <p>（2）調査員には全国自閉症者施設協議会や発達障害者支援センターの職員を加え、調査対象者は福祉サービスや相談を利用している方を対象とすること。</p> <p>（3）質問項目の設定は、老年期発達障害の生活と支援に関する先行調査を把握し、当事者団体や有識者の一定のコンセンサスを得ること。</p> <p>方法 2：支援状況の調査</p> <p>老年期の発達障害者への支援の状況を把握するために、国内外の先行研究や実践を分析した上で、特に福祉サービスの利用や医療対応に関して効果的な実践をしている地域もしくは支援機関を訪問（3 箇所）、支援方法等の整理を行うこと。</p>
求める成果物	<p>（1）老年期発達障害者の生活状況（住居、財産管理、健康管理、福祉・介護サービスの利用等）の客観的なデータを提示すること。</p> <p>（2）老年期発達障害者への支援（障害福祉、介護、医療等）に関するモデル的な取り組みを提示すること。</p>
前回公募との相違点	<p>○調査件数、訪問箇所を縮小した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方法 1（1）質問調査の調査件数を 50～100 例程度から 30 例とした。 ・方法 2 支援機関の訪問を 10 箇所程度から 3 箇所とした。
担当課室/担当者	<p>障害福祉課地域移行・障害児支援室/発達障害対策専門官（内線 3048）</p>

指定課題 13 (再募集)	障害児入所施設の支援の実態に関する調査について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>児童福祉法が改正され、これまで障害種別に分かれていた障害児入所施設は、平成 24 年 4 月 1 日から「障害児入所支援」として一元化され、さらに年齢延長規定もなくなるため、児童に特化した支援が求められる。</p> <p>障害児入所施設の最低基準には個別支援計画の規定はなく、指定基準に施設支援計画の作成は規定されているもののサービス管理責任者の規定がないため、これまでは計画の作成、家庭や関係機関等との連携の責任の所在も明確でなかった。</p> <p>また、障害児入所施設で提供される支援内容は各施設に任されてきたのが現状で、その実態は十分に把握されていない。</p> <p>このため、障害種別の一元化に当たっては、多くの保護者が不安を感じており、また、施設設置者の多くは他の障害種別の児童を受け入れることには消極的である。</p> <p>そこで、現行の障害種別ごとに行われている障害児入所施設の支援の実態を詳細に分析するとともに、近年増加している被虐待児及び医療ニーズが高い児童へのケアのあり方についても触れることとする。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>(1) 実態調査</p> <p>①タイムスタディによる活動実態及び業務実態の調査を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者と支援者を分けて支援内容ごとの所要時間を示すこと。 ・調査項目： 利用者：「睡眠」、「食事」、「着替え」、「風呂」、「学校」、「療育」等の活動内容や職員による支援の内容を分類して時間を示すこと。 支援者：「見守り」、「身体介助」、「リハビリ」、「記録」、「夜間見回り」等の業務内容を分類して時間を示すこと。 <p>②個別支援計画の実態：作成～評価のプロセス及び計画例を示すこと。</p> <p>③専門的ケアの実態：被虐待児に対するケア、医療ニーズが高い児童へのケア（たんの吸引等）、リハビリなど障害特性に応じた特別な支援、在宅復帰又は退所後の自立のための支援</p> <p>※ なお、個別支援計画は、児童養護施設の自立支援計画及び児童デイサービス等の通所支援の個別支援計画との比較を行うこと。</p> <p>被虐待児に対するケアは、児童養護施設との比較を行うこと。</p> <p>(2) 障害児入所施設支援に関する課題を整理し、一元化に当たっての対応について提言すること。</p>
求める成果物	<p>(1) 報告書には、障害種別、程度ごとに分析結果をまとめること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者が受ける支援の実態（ケア以外の自由時間も含む。） ・サービス提供者の業務実態（ケア以外の業務も含む。） ・個別支援計画策定の有無、内容の実態 ・被虐待児及び医療ニーズの高い児童等への支援の実態 ・個別支援計画及び実践の好事例を紹介し、分析すること。 <p>(2) 課題の整理に当たっては、障害の種類や程度、行動障害の有無、医療的ケアの必要度等の児童の状態ごとにまとめること。</p>
前回公募との相違点	2 次公募は調査期間が短いため、標準的なプログラムを除き、実態調査のみの実施とする。
担当課室/担当者	障害福祉課地域移行・障害児支援室/障害児支援専門官（内線 3048）

指定課題 17 (再募集)	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>障害者の施設や病院からの地域移行支援や地域定着支援については、これまで補助事業として実施してきた内容を、平成 24 年度からは、これらの補助事業を個別給付化し、地域での取組みを強化することとしている。</p> <p>平成 22 年度においては、地域移行に係る事業として「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」を全都道府県において実施している。しかしながら、地域定着支援に係る事業である「住宅入居等支援事業（居住サポート事業）」については全市町村のうち約 13% 程度の実施率となっており、十分に活用されているとは言い難い現状にある。</p> <p>このため、現在、先駆的に地域移行・地域定着に係る支援を実施している自治体の事例について調査分析等を行うものとする。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>(1) モデル事例に係る実態調査</p> <p>先行研究等に基づき、先駆的な活動と想定されるモデル事例を数ヶ所抽出し、ヒアリングまたは実地調査を行うこと。</p> <p>(2) ガイドラインの作成及び調査報告会の開催</p> <p>(1) の調査結果に基づき、地域移行・地域定着支援に係る支援体制や実践事例等が盛り込まれた実用的なガイドラインを作成し、調査報告会を開催すること。</p>
求める成果物	<p>(1) モデル事例の提示</p> <p>住宅入居等支援事業については、対象者像、対象者の選定方法（掘り起こし）、事業所の役割、支援内容、24 時間支援体制の整備と運営方法及び地域自立支援協議会との連携等について具体的に示されていること。</p> <p>精神障害者・知的障害者・身体障害者への地域移行支援については、対象者像、対象者の選定方法（掘り起こし）、事業所の役割、支援内容、医療機関等の連携について具体的に示されていること。</p> <p>事例の抽出に際しては、人口バランスや地域的な条件を勘案すること。</p> <p>(2) ガイドラインの作成</p> <p>抽出されたモデル事例を基に、これから取り組む市町村や事業所が、速やかに実施できるよう事業実施に係るフローチャートや図表、関連する法制度の解釈等を盛り込むこと。</p>
前回公募との相違点	時間的な制約があることから、各自治体へのアンケートは実施せず、先行研究等からモデル事例を抽出し、現地調査を行うことに限定する。
担当課室/担当者	精神・障害保健課/地域移行支援専門官（内線 3027）

指定課題 18 (再募集)	精神障害者を対象とした相談支援事業所等におけるアウトリーチ（訪問支援）に係る実態調査について
指定課題を設定する背景・目的	<p>これまで、精神障害者の退院支援・地域移行に向けた支援を実施してきたが、今後は、地域に向けた支援に加え、入院を防ぎ、地域に根付く支援（地域定着支援）を行うことが重要である。</p> <p>その支援の一手法として、「入院」という形に頼らず、「地域で生活する」ことを前提とすることを目的に、平成23年度よりモデル事業として「精神障害者アウトリーチ推進事業」を創設した。</p> <p>当該事業は、未治療者、治療中断者等の者を対象としているが、こうした方々への支援は、行政や相談支援事業所等による支援を行っているのが現状である。</p> <p>しかしながら、相談支援事業所等による精神障害者への訪問支援の実態については、十分な実態調査が行われてこなかったところである。</p> <p>本調査では、相談支援事業所等におけるアウトリーチ（訪問支援）の実態について調査を行い、課題の整理を行っていく。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) アウトリーチ（訪問支援）に係る実態調査</p> <p>先行研究等を参考にする等、先行事例を抽出し、実地調査を行うこと。</p> <p>(2) 先行事例に係る分析</p> <p>有識者等による検討委員会を設置し、実態把握の結果や収集された先行事例について分析を行い、今後の支援のあり方等についての検討を行うこと。</p>
求める成果物	<p>○アウトリーチ（訪問支援）に係る先行事例集の作成と分析</p> <p>対象者像、対象者の選定方法（掘り起こし）、事業所の役割、多職種による支援、支援内容、運営方法及び地域自立支援協議会との連携等について具体的に示されていること。</p> <p>具体的な支援がイメージできるよう実際に支援を行った事例を掲載し、支援計画等についても示すこと。</p> <p>事例の抽出に際しては、人口バランスや地域的な条件を勘案すること。</p>
前回公募との相違点	時間的な制約があることから、調査報告会は開催せず、実態調査及び先行事例集の作成・分析に限定する。
担当課室/担当者	精神・障害保健課/地域移行支援専門官（内線 3027）

指定課題 21 (新規募集)	障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>介護職員等によるたんの吸引等の実施については、昨年からの検討を踏まえ、先般、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成23年法律第72号。以下「介護保険法等改正法」という。)が成立し、平成23年6月22日に公布された。</p> <p>この法改正により、平成24年4月以降、一定の条件の下、介護職員等がたんの吸引等の一部医行為を実施できるようになるが、居宅介護事業所や日中活動系事業所、短期入所等の事業所等において、たんの吸引等が安全に実施されるためには、適切な医療連携等、地域における協力体制が重要となる。</p> <p>今後、全国で障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等が実施されるにあたり、全国各地の好事例を紹介する等、有効な医療連携方策や地域における協力体制についてとりまとめ、地域における介護職員等によるたんの吸引等の適切な展開について広く普及・啓発する必要がある。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>(1) 全国数カ所で、障害児・者に対するたんの吸引等に係る地域での協力体制等についての意見交換会を開催し、実例の発表等を通じて、より有効な医療連携方策や地域における協力体制等の在り方について考察を加え、報告書を取りまとめる。</p> <p>※ 参加者は、当事者(家族)、事業者(訪問系、日中活動系、居住系、施設系)、研修機関及び実施機関の登録を希望する団体、行政、医療関係団体(看護協会等)等を想定。</p> <p>(2) 全国の関係事業所等を中心に、たんの吸引等の研修機関・実施機関として登録の希望があるか、現在の研修の状況、有効な医療連携方策、地域での協力体制等の現状と希望等、関係団体協力の下、アンケート調査を実施し、把握分析等を行う。</p>
求める成果物	<p>(1) 障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ たんの吸引等に係る地域展開等の好事例の紹介 ・ 全国の関係事業所等を中心に、たんの吸引等事業実施についてのアンケート調査結果 ・ 全国の好事例、意見交換会における議論及び上記アンケート結果を踏まえ、地域での展開等の在り方について考察を加えた報告書を作成すること。 <p>(2) 上記報告書をホームページ上に掲載するとともに、都道府県、関係機関等へ配布すること。</p>
担当課室/担当者	障害福祉課/身体障害福祉専門官(内線 3040)

指定課題 22 (新規募集)	災害時要援護者（障害者）支援体制に関する調査について
指定課題を設定 する背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日の東日本大震災では、多くの障害者が津波等による被害を受けるとともに避難所等においても様々な困難を抱えることとなった。 例えば、視聴覚障害者は、避難所で十分な情報が得られなかったり、食の配給に気がつかず配給を受けられなかったり、視覚障害者が仮設トイレの利用に大きな困難を抱えるなどの事例が多数生じている。 ・障害の種類や程度により避難所等におけるニーズが相違しているため、障害の種類等に対応した支援体制を確保する必要がある。
想定される事業 の手法・内容	<p>（１）実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅や津波による浸水地域等での障害者及びその家族への困難事例等のアンケート調査 ・市町村や避難所となった施設等に対する困難事例等への対応等の聞き取り調査 <p>（２）災害時マニュアルの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査から、障害の種類、程度、ニーズ等に基づく避難者支援のための標準的なマニュアルを策定する。 ・マニュアル作成に当たっては、災害発生段階、避難所生活での段階、仮設住宅での段階ごとに有効な支援の方法を考察する。
求める成果物	<p>（１）報告書には、以下の項目を中心とする調査を実施、分析結果をまとめることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害の種類や程度 ・避難所、仮設住宅、居宅等の別 ・被災直後から仮設住宅入居後まで期間の経過 ・視聴覚障害者への情報保障 <p>（２）上記報告書をホームページ上に掲載するとともに、都道府県、関係機関等へ配布すること。</p>
担当課室/担当者	自立支援振興室/障害者災害対策専門官(内線 3079)

指定課題 23 (新規募集)	東日本大震災における他都道府県からの相談支援事業の支援状況に関する調査について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>平成23年3月11日の東日本大震災では、障害者の家族や障害福祉サービス事業所が被害を受けたことで、被災障害者の日常生活を含む幅広いニーズとそれらの対応状況を把握する必要が生じた。</p> <p>被災地の相談支援事業所では、これらの増大したニーズを把握することが困難であったため、他地域からの支援を得るなどの方法が採られた。</p> <p>地域の特性や災害の各段階によって、有効な支援方法が異なると考えられるので、詳細かつ具体的な活動記録を作成し分析することによって、今後の災害対策の基礎資料とする。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>(1) 被災地における相談支援事業に対して、他都道府県から支援に入った内容を具体的に取りまとめる。</p> <p>(2) 上記の支援の内容について、災害発生段階、避難所生活での段階、仮設住宅での段階及び復興期段階ごとに記録し、分析することにより、段階ごとに被災障害者にとって有効な支援の方法を考察する。</p> <p>(3) 検討委員会には、支援を受けた被災地の相談支援事業所の職員を含むこと。</p> <p>※ 事業実施計画に、支援対象の相談支援事業所名、派遣人数、日数等を記載すること。</p>
求める成果物	<p>以下の内容を含む報告書の作成及び配布とホームページによる公表</p> <p>(1) 被災地における相談支援事業に対する県外からの支援内容の具体的記録</p> <p>(2) 各段階での支援内容の分析と被災障害者にとって有効な支援方法の考察</p> <p>※ 配布先は自治体等を想定</p>
担当課室/担当者	障害福祉課地域移行・障害児支援室/相談支援専門官（内線 3043）

指定課題 24 (新規募集)	災害時における自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動把握と効果的な情報提供のあり方等に関する調査について
指定課題を設定する背景・目的	<p>平成23年3月11日の東日本大震災において、被災した自閉症をはじめとする発達障害のある方の何人かは、被災直後、避難所で生活することができず、家族と共に逡巡したことや被災後の不適応行動等が著しくなったことなどが認められた。</p> <p>また、震災直後から行政や関係機関などから様々な支援の手が差しのべられたが、その障害特性から十分行き届かなかった問題が一部みられた。</p> <p>このため、自閉症をはじめとする発達障害のある方で災害時における行動上の変化や不適応への対応、避難所や仮設住宅での過ごし方等は、世界的にも系統だった調査はほとんどなく、今回の震災を通して、実情や経過を収集し把握・整理することで、今後の災害時への重要な資料となるものと思われる。</p> <p>そこで、今回、被災した自閉症をはじめとする発達障害のある方や家族に、対応方法や社会資源などの情報がどのように届き、活用されたか、また、実際に必要な情報は何だったかを検証する。更に、被災時・後の自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動の変化やその対応について検証し、被災時にニーズを把握しにくい自閉症をはじめとする発達障害のある方への適切な対応方法を探ると共に、今後の情報提供のあり方など効果的な支援について検討することを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) 東日本大震災時における自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動の変化とその対応についての事例分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時・後の不適応行動等とその対応 ・発達特性の増減について ・避難所、仮設住宅等の避難生活での工夫 ・不適応行動等回避の方法 など <p>(2) 被災時における自閉症をはじめとする発達障害のある方とその家族への情報（災害時への対応・不適応行動等などへの対応・被災時の社会資源等）についての利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報入手の方法（情報の未達の場合についてはその理由を確認） ・情報の媒体の種類 ・入手した情報で、役立った情報 ・災害時に必要な情報について 等 <p>(3) この調査を踏まえて、今後の災害時に役立つ対応方法を整理し、ハンドブック等を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な対処方法についての整理 ・災害時に必要な社会資源の情報収集 ・情報提供の工夫（情報媒体の種類・大きさ・対象など）
求める成果物	<p>(1) 報告書の作成と配布、ホームページにおける公表</p> <p>(2) ハンドブック等の作成と配布、ホームページにおける公表</p> <p>(3) 支援者向け・本人や家族向けの研修会における普及</p>
担当課室/担当者	障害福祉課地域移行・障害児支援室/発達障害対策専門官（内線 3048）

指定課題 25 (新規募集)	災害時における障害福祉施設等の役割に関する調査について
指定課題を設定 する背景・目的	<p>平成23年3月11日の東日本大震災では、多くの方々が被災し、障害関係施設や事業所（通所も含む）、特別支援学校では、地震直後から地域の要援護者及び通所利用者を受け入れ支援をしていたが、その多くは福祉避難所としての指定を受けておらず、独自に対応していた。</p> <p>また、一部の障害関係施設や事業所では、建物の全半壊又は職員の被災による人手不足等により事業の休止状態に陥ったが、施設団体等による救援物資の提供や応援職員の派遣等を受けながら、早期に再開し運営を継続している。また、夏休みには特別支援学校等を活用して遊びの場の提供等を実施するなど居場所として機能した。</p> <p>しかし、被災施設等に対する初期支援、物的・人的支援のあり方または地域住民等に対する避難所としての機能提供についてはマニュアル等がなく、必ずしも円滑に支援できたとは言い難い。</p> <p>そこで、東日本大震災における障害福祉施設や事業所の被災状況を把握するとともに復旧等に向けた必要なニーズ、それらのニーズに対して提供された支援の実際、更には施設等が地域の要援護者への避難拠点として災害時に果たした役割について検証する。併せて、今後の災害に備えて、整備しておくべき体制等について検討することを目的とする。</p>
想定される事業 の手法・内容	<p>1 東日本大震災における障害福祉施設及び事業所（通所を含む）の被災状況等の調査</p> <p>（1）障害福祉施設及び事業所の被災状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時の運営状況 ・物的（建物、設備、ライフライン等）、人的（職員、利用者等）被害の状況 <p>（2）被災した障害福祉施設及び事業所に対する支援の実際</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救援物資提供の状況 ・人的支援の状況 ・被災後の運営実態（休業の有無、事業再開日、職員体制、利用者数、場所等） ・施設等の運営再開、立上げ支援の状況 ・被災した施設等への支援に関する課題やあり方について検討 <p>（3）障害福祉施設、事業所及び特別支援学校の避難所等としての活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震直後からの避難者（利用者、地域住民等）の受入状況（ニーズの有無） ・福祉避難所としての指定の有無、行政との連携の有無 ・食料、衣服等の供給状況 ・施設等の災害時に果たす役割と課題、あり方について検討 <p>2 上記の検証を踏まえて、今後の災害時に役立つ支援ガイドラインを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災施設等への相互支援システムの構築 ・施設の要援護者等に対する避難所機能の提供のあり方 等
求める成果物	<p>（1）報告書の作成と配布、ホームページにおける公表</p> <p>（2）ガイドラインの作成と配布、ホームページにおける公表</p> <p>（3）法人が開催する研修等で普及を図ること</p>
担当課室/担当者	障害福祉課地域移行・障害児支援室/障害児支援専門官（内線 3048）

指定課題 26 (新規募集)	精神科病院における認知症入院患者の退院支援及び地域連携に関し、被災地支援につながるモデル連携パスの作成に関する調査について
指定課題を設定する背景・目的	<p>精神科病院における認知症入院患者への対応については、厚生労働省の検討チームにおいて、できる限り地域の生活の場で暮らせるような支援とするために、精神科病院、介護施設、事業所等の関係者が協力して退院支援を行えるような地域連携を推進する取組み（認知症の地域連携パス等）を進めることとしている。</p> <p>また、平成23年3月11日の東日本大震災では、30万人を超える避難所生活者が発生し、認知症の方がその環境変化などにより症状を悪化させ、入院が必要になるような事例が発生したとの報告がある。</p> <p>被災地での精神科医療機関の医療資源を考慮し、円滑に入院患者に対応できるよう被災地においても退院支援・地域連携体制が構築できるようなモデルとなる地域連携パスを作成する。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>(1) モデル連携パスの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル連携パスは、多職種チームで作成するものであること。 （精神科病院の管理者、地域包括支援センター、介護支援専門員、地区医師会の代表者、介護施設の管理者等のできるだけ多くの関係者が参加して作成すること。） ・実際の活用事例を踏まえて、パスの使用過程で多職種が関与できるものを作成すること。 ・パスの作成過程のノウハウがわかるようなガイドラインも作成すること。 <p>(2) モデル連携パスの試行・改良</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（1）で作成したモデル連携パスについて、少なくとも10病院程度で実際に試行（3カ月程度）する。被災地での活用を視野に入れ、複数の地域で試行すること。 ・試行結果を踏まえ、使用した連携パスの内容について、（1）のメンバーにより改良を行う。必要に応じ、地域の状況別で複数パターンのモデルを作成する。 少なくとも、10地域で1回以上改良を行う。 <p>【連携パスの試行による目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逆紹介（かかりつけ医への紹介）の基準を明確にすること。 ・安定して服薬可能な状況を確認すること（患者の理解、介護者の対応工夫）。 ・在宅での安全を確認すること（緊急相談、再入院基準等）。 ・家族の心が安定し、休息がとれるようにすること（適切なサービス支援へつなげる）。
求める成果物	<p>(1) 精神科病院の認知症入院患者の退院支援・地域連携クリティカルパス（精神科病院と介護事業者等が連携して作成する診療計画）のモデル連携パス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル連携パスは、汎用性を持たせるため、通常のコンピュータで使用可能な作成支援ソフトを作成し、電子的に加工可能なものとする。 <p>(2) 被災地を中心に作成支援講習会を行う（3か所程度）。</p>
担当課室/担当者	精神・障害保健課/課長補佐（内線 3053）

障発０８０１第３号
平成２３年８月１日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長



平成２３年度障害者総合福祉推進事業実施要綱の一部改正について

平成２３年４月７日付け障発０４０７第２号により、平成２３年度障害者総合福祉推進事業実施要綱を定めたところであるが、今般、２次公募を行うにあたり指定課題を修正・追加し、実施要綱を一部改正したので通知する。

貴職におかれては、了知いただくとともに、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）及び公益法人等関係団体に対する周知方お願いする。

平成23年度障害者総合福祉推進事業実施要綱

(平成23年4月7日制定)

(平成23年8月1日一部改正)

1 事業目的

障害者総合福祉推進事業は、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、実態調査や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。

2 補助対象事業

別紙指定課題について実態把握、検討等を行う事業を公募するとともに、応募のあった事業のうち4に定める評価検討会による審査を経て採択されたものに対し、別に定めるところにより補助するものとする。

3 補助対象事業の実施主体

- (1) 都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）
- (2) 社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人

4 評価検討会

指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。

5 応募方法

補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面にて応募するものとする。

6 補助金交付の対象経費

補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。

番 号	指 定 課 題
1	障害者の定義・手帳制度などに係る海外の実態に関する調査について
2	障害者の社会参加活動の支援に関する調査について
3	障害福祉サービスにおける日中活動プログラムに関する調査について
4	グループホーム・ケアホーム入居者の栄養管理を行うための障害者支援施設を核とした支援システムの構築のための調査について
5	就労移行支援の充実強化に向けた事例収集とガイドライン作成について
6	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための状態別・疾患別に配慮したテキスト・DVDの検討・作成について
7	既存の戸建て住宅を活用した小規模グループホーム・ケアホームの防火安全対策の検討について
8	障害者自立支援法の改正による相談支援体系の変更に対応する業務評価指標の策定とソフトウェアの開発に関する調査について
9	障害者自立支援法に基づくサービス利用計画の実態に関する調査とモデル事例集の作成について
10	障害者の成年後見制度の利用促進のための事例集とガイドラインの作成について
11	老年期発達障害者（60代以上）への障害福祉サービス提供の現状とニーズ把握に関する調査について
12	発達障害者の障害者自立支援法のサービス利用実態の把握について
13	障害児入所施設の支援の実態に関する調査について
14	障害児入所施設における小規模ケア化、地域分散化を推進する上での課題に関する調査について
15	重症心身障害児者の地域生活の実態に関する調査について
16	未来と地域を結ぶ、いわゆる“サポートブック”の実態と活用に関する調査について
17	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成について
18	精神障害者を対象とした相談支援事業所等におけるアウトリーチ（訪問支援）に係る実態調査について
19	精神症状等を有する認知症患者に係る退院支援パス等の地域連携の推進に関する調査について
20	精神保健福祉活動における保健所の機能強化に向けたガイドラインの作成について
21	障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査について
22	災害時要援護者（障害者）支援体制に関する調査について
23	東日本大震災における他都道府県からの相談支援事業の支援状況に関する調査について
24	災害時における自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動把握と効果的な情報提供のあり方等に関する調査について
25	災害時における障害福祉施設等の役割に関する調査について
26	精神科病院における認知症入院患者の退院支援及び地域連携に関し、被災地支援につながるモデル連携パスの作成に関する調査について